

地域脱炭素化促進事業制度に係る促進区域の検討について

地域脱炭素化の促進にあたり、再エネポテンシャルを最大限活用するため、環境保全に係るルールに従って、促進区域の設定を検討します。

1. 促進区域抽出方法

促進区域の主な抽出方法としては、以下の4種類が想定されます。

類型	具体的な内容
(1) 広域的ゾーニング型	環境情報等の重ね合わせを行い、関係者・関係機関による配慮・調整の下で、広域的な観点から、促進区域を抽出します。
(2) 地区・街区指定型	スマートコミュニティの形成やPPA普及啓発を行う地区・街区のように、再エネ利用の普及啓発や補助事業を市町村の施策として重点的に行うエリアを促進区域として設定します。
(3) 公有地・公共施設活用型	公有地・公共施設等の利用募集・マッチングを進めるべく、活用を図りたい公有地・公共施設を促進区域として設定します。
(4) 事業提案型	事業者、住民等による提案を受けることなどにより、個々のプロジェクトの予定地を促進区域として設定します。

2. 検討事項

①再エネ導入事業の種類及び規模

区域内で整備する再エネ導入事業の設置形態、設置場所、規模などを設定し、環境配慮事項等から促進区域に設定できるか検討する。

②地域の環境の保全のための取組

「環境の自然的構成要素の良好な状態の保持」、「生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全」、「人と自然との豊かな触れ合いの確保」といった環境配慮事項に基づき、環境保全に配慮した取組を行う。

③再エネ導入事業との一体的な取組

再エネ導入事業と合わせて行う取組（エネルギーマネジメントシステム、カーシェアリング等）を検討する。